



新興国における教育格差の解消

ディアナ・ジェリック
新興国株式チーム
プロダクト・スペシャリスト

2025年3月

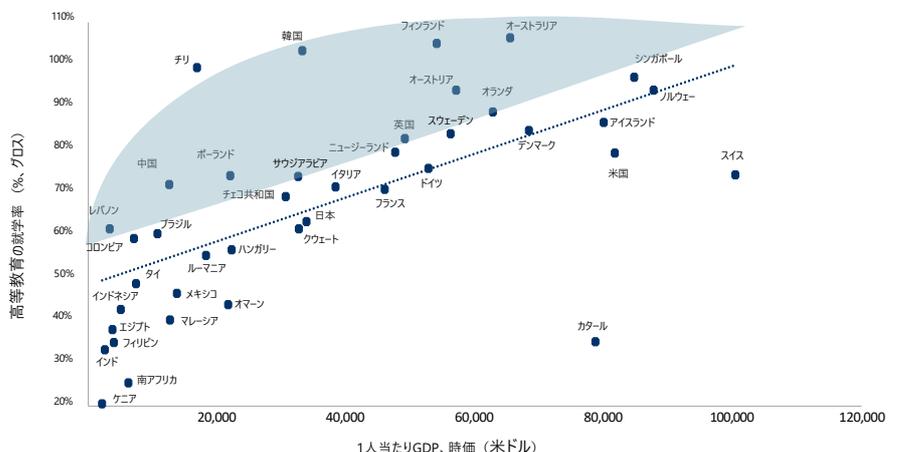
「多くの要因が作用していますが、その国の長期的な発展を促す重要な推進力の一つは教育です。」

新興国株式チームでは、ESG分析を主に企業レベルで行いますが、国レベルでESG要因を認識することは、私たちのポートフォリオ運営全般に役立つとともに、リスクを回避しながら長期的な構造成長分野に投資するためにも有用です。ここでは、国の長期的な経済発展を牽引する重要な社会経済的要因である教育の進展に焦点を当てます。

世界には約200の国がありますが、そのうち150カ国以上が国際通貨基金（IMF）によると新興国に分類されています¹。この分類のための主な判断項目は、所得水準、生活水準、経済発展です。

新興国は世界人口の大部分を占め、豊富な天然資源を保有していますが、これが直接、持続的な経済成長に結びついたことはありません。多くの要因が作用していますが、その国の長期的な発展を促す重要な推進力の一つは教育です。教育水準と国の経済発展との間に強い相関関係があり、高等教育が最も強い関係であることを示すデータがあります（図表1）。教育は経済的な利益に加えて、より公平で包摂的な社会を生み出し、社会福祉への歳出を減らします。そしてその結果として、教育支出への配分が増加します。

図表1:教育と経済発展の強い相関関係（国別の1人当たりGDPと高等教育就学率）



出所: 国際開発指標、IMF、2024年6月時点

¹ 発展途上国 (worlddata.info)

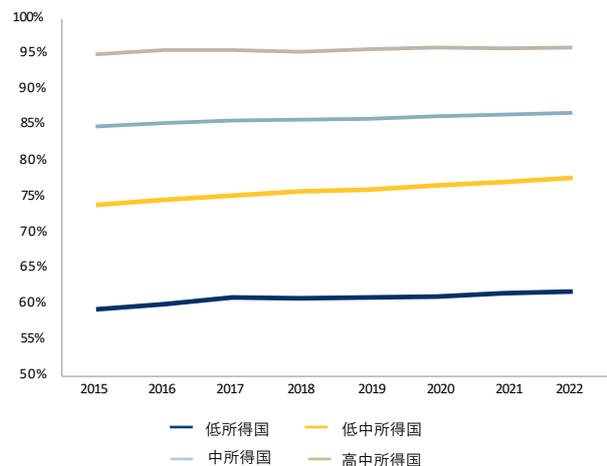
したがって、この関係を考えると、教育レベルが新興国で低い傾向にあることは驚くことではありません。図表2に示されているように、低所得国は高所得国よりも識字率がかなり低く、過去10年間の改善は限られています。これをもたらした要因の中には、政府による歴史的な投資不足と教育費用の問題があります。

多くの新興国では、先進国に比べて公教育の支出は低いままですが、近年、一部の新興国、特に南アフリカやブラジルでは、貧困層の教育の質とアクセスの改善のために、政府が力を入れています（図表3）。

歴史的に問題が提起されてきた分野の一つですが、世界的にかなりの進展が見られたのが、女性の教育への参加です。2009年には初等・前期中等教育、2013年には後期中等教育においてジェンダー・パリティ（男女間の公正）が達成されました。また、高等教育については、1998年にパリティが達成され、2004年以降、女性の高等教育への就学率が男性を上回っています。2020年までに、世界中の高等教育レベルで男性100人につき女性113人が就学しました²。しかし、これらのポジティブな世界的傾向を分解すると、国家の間に著しい格差があることがわかります。

「歴史的に問題が提起されてきた分野の一つですが、世界的にかなりの進展が見られたのが、女性の教育への参加です。」

図表2: 低所得国の識字率は低い
(成人人口の識字率)



出所: 世界開発指標、2024年6月時点
注: 識字率、成人トータル、15歳以上比率



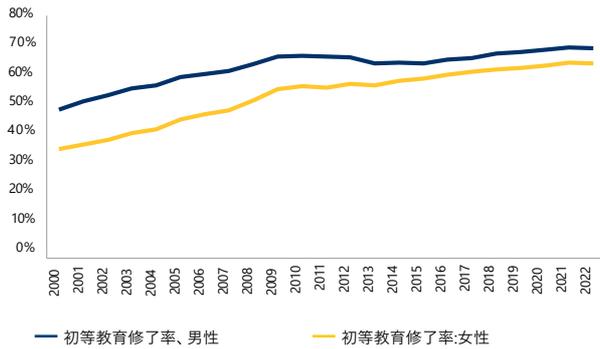
図表3: GDPに占める教育費の割合は新興国の方が低い傾向



出所: 国際開発指標、2024年6月時点
注: 2020年から2023年までの国別の直近のデータ。平均は表示された国に基づく平均値

²ユネスコ (高等教育グローバルデータレポート)

図表4: 低所得国における男女の初等教育修了率



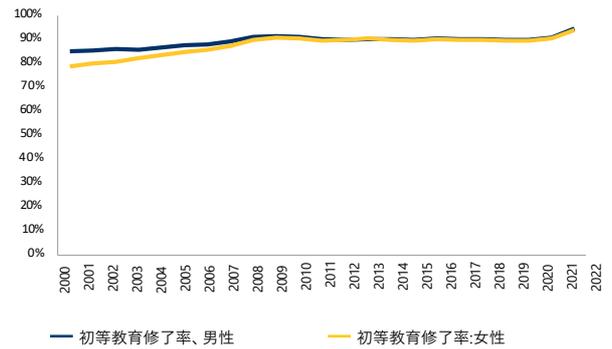
出所: 国際開発指標、2024年6月時点

図表4と図表5は、低・中所得国の男性と女性の初等教育修了率を比較したものです。中所得国では男女間の格差は縮小していますが、低所得国では過去20年間でかなり縮小したものの、依然として格差が残っています。

世界人口の約半分を女性が占めていることを踏まえると、今後、女性の教育への参加が新興国にとって大きな構造的成長の推進力となり、労働力を押し上げ、より高い経済成長につながると考えています。

教育においてチャンスと問題の両方を提供する分野はテクノロジーです。効果的に管理されれば、テクノロジーには教育へのアクセスを改善し、そのための手段を強化する力があります。

図表5: 中所得国における男女の初等教育修了率



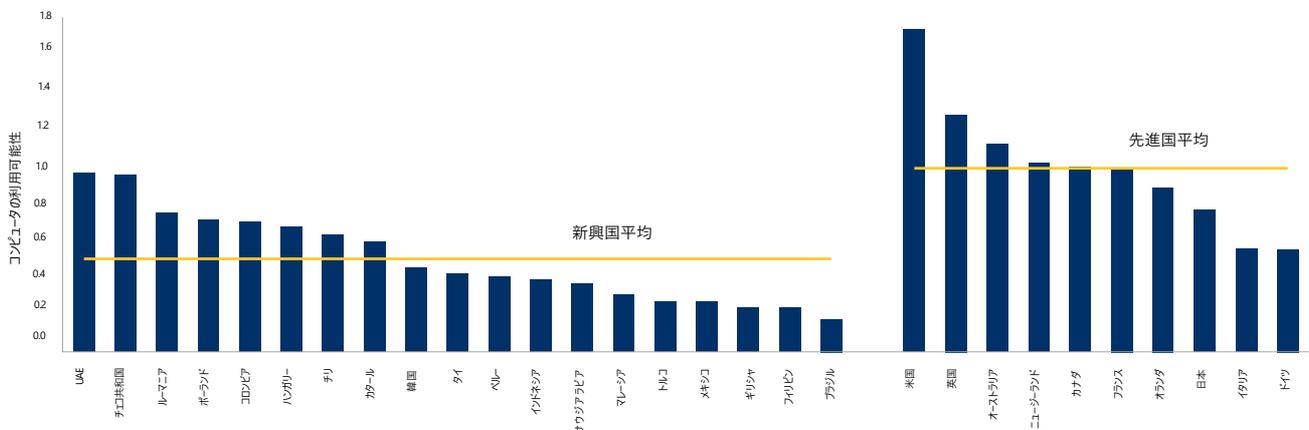
出所: 国際開発指標、2024年6月時点

ユネスコによれば、現在、85%の国は、学校や学習者のネットワーク接続性を改善するための政策や法律を有しており、88%が計画の中でデジタルスキル標準の設定を目指しています。しかし、教育におけるテクノロジーへのアクセスは、国や所得水準によってかなり異なっており、これが今後、世界的な教育格差の問題を悪化させる可能性があります（図表6）。

インド: 経済と社会改革のバランス

インドは、ナレンドラ・モディ首相のリーダーシップの下、過去10年間、経済発展の面で大きな進歩を遂げてきました。昨年、英国を抜いて世界第5位の経済大国となり、2027年までに日本とドイツを抜き第3位になる見込みです³。これまでのところ、政府の改革と投資は、長らく残っていたボトルネックを取り除き、ビジネスと海外直接投資（「FDI」）におけるインドの魅力を向上させるために、インフラやデジタル化などの分野に焦点を当ててきました。

図表6: 各国の教育における技術アクセスの大きな格差



出所: PISA 2022の結果 "Learning duration - and from - disruption"
注: 15歳の学年に所属する生徒数に占める15歳の教育用学校コンピューター利用率。平均は表示された国に基づく平均値

³ IMF、2024年

インドの発展のための次のステップとして、政府は高い若年失業率、不平等、教育など、かなりの社会経済的課題に取り組む必要があります。図表7と図表8に示されているように、インドは他の新興国と比較して女性の労働参加率が非常に低いことが際立っています。

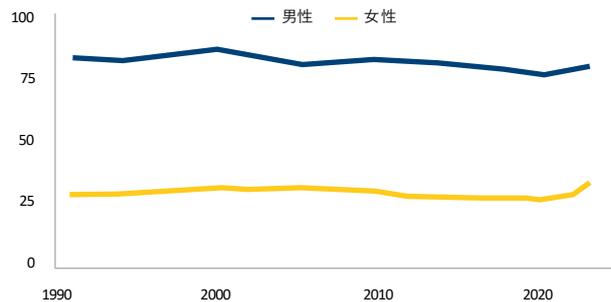
政府は2020年に「国民教育政策（NEP）」を発表し、2030年までに就学前から中等教育までの総就学率を100%に引き上げ、2035年までに高等教育の総就学率を26%から50%に引き上げることを主な目標としています⁴。また、就学率が特に低い女性やカーストについて改善するための努力も行われています。例えば、2014-15年から2021-22年にかけて、少女の就学率は31%増加しましたが、「指定カースト」に属する少女の就学率は50%の増加を示しています⁵。

しかし、さらに多くのことを行う必要があります。モディ首相が連立政権で3期目を迎え、野党が勢いを増す中で、社会経済問題にクローズアップすることは可能なのでしょうか。

サウジアラビア: ソーシャル・エンパワメントによる女性の労働参加の増加

低水準から大きく飛躍している国はサウジアラビアです。皇太子の「ビジョン2030」成長計画の一環として、主に女性のエンパワメントと外国人の誘致による労働人口増加のために、様々な社会・経済改革に乗り出しました。

図表7: インドの男女別労働参加率
15歳以上の男女比率



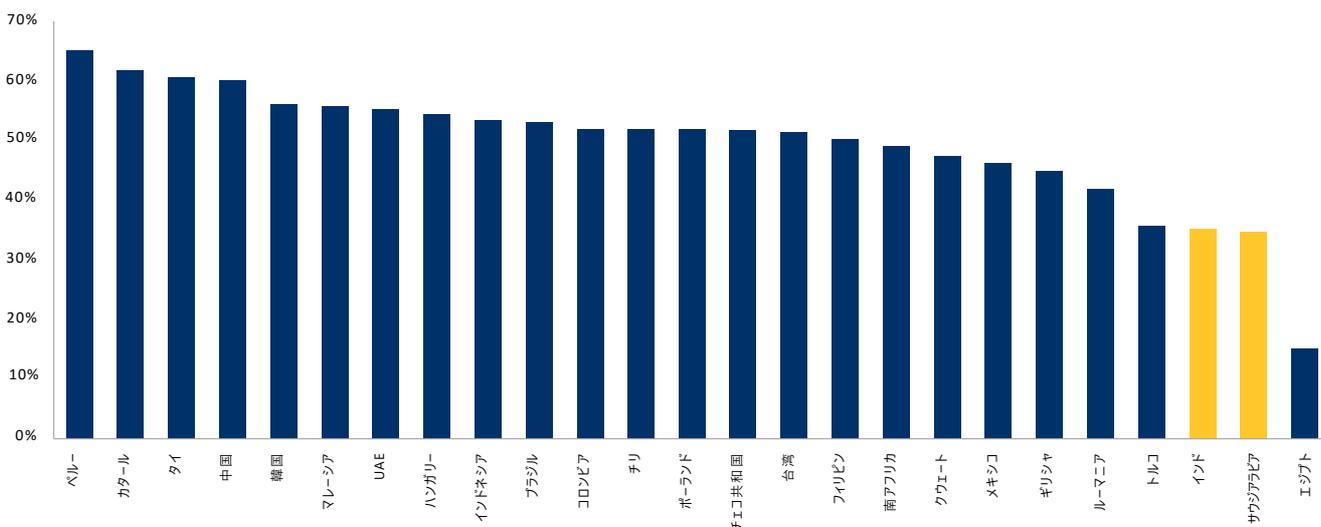
出所: 世界銀行、2022年。モデル化された国際労働機関の推定に基づきます。

女性は、運転する権利、服装規制の緩和、特定の男性後見人制度の廃止などを経て、より大きな社会的自由を与えられるようになりました。

その結果、女性の労働参加率は、2016年の19%から2022年には約35%に上昇しました（図表8）。これにより、2032年までにGDPは、その3.5%に相当する390億米ドルの押し上げが見込まれ、同国の経済に利益をもたらすと予想されます⁶。

「女性は、運転する権利、服装規制の緩和、特定の男性後見人制度の廃止などを経て、より大きな社会的自由を与えられるようになりました。」

図表8: 国別の女性労働参加率 - インドとサウジアラビアは遅れている



出所: 国際労働機関、2020年から2023年までの国別の入手可能な最新のデータを表示

⁴ 教育省、NEP 2020の顕著な特徴 (Link)

⁵ 改革の10年: 教育と技能開発の進化 (インド財団)。

注: 「指定カースト」とは、インドで最下層のカーストまたは社会集団の正式名称であり、社会経済的に最も不利な立場にあるとみなされているため、インド政府から支援を受けています。

⁶ S&Pグローバル、GASTAT、2023年9月時点

執筆者

ディアナ・ジェリック

プロダクト・スペシャリスト



IMC (2015) 、BA (History of Art) (2010) 、英国ウォーウィック大学

RBC GAM新興国株式チームのプロダクト・スペシャリスト。2018年に入社する以前は、国際的な銀行でバイス・プレジデントとして勤務し、マネージド・インベストメントおよびインベストメント・マーケティング事業に6年間携わりました。主に、投資関連業務およびソートリーダーシップを担当していました。それ以前は、世界的な会計事務所で投資アドバイザー業務に携わっていました。2011年に投資業界でのキャリアをスタートさせました。

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

当資料は、RBC Global Asset Managementの一部であるRBC Global Asset Management (UK) Limitedによって作成されたものです。当資料は受領者への情報提供のみを目的としています。当資料の全部または一部を複製することはできません。また、RBC Global Asset Managementの同意なしに再配布することもできません。当資料は、証券またはその他の金融商品の売買または投資戦略を勧誘するものではなく、税務または法律上の助言として解釈されるべきではありません。ここに記載されているすべての製品、サービス、または投資がすべての法域で利用できるわけではなく、地域の規制および法的要件により、一部は限定的にのみ利用できます。

過去の実績は将来の結果を示すものではありません。このレポートに含まれる情報は、RBC Global Asset Managementおよび/またはその関連会社によって、信頼できると思われる情報源から編集されていますが、その正確性について保証するものではありません。すべての投資で、投資額の全部または一部が失われるリスクがあります。

この資料には、RBC Global Asset Managementの現在の意見が含まれており、特定のセキュリティ、戦略、または投資商品の推奨を意図したものではなく、またそのように解釈されるべきではありません。特に明記されていない限り、ここに記載されているすべての情報と意見はこの資料の日付時点のものであり、予告なしに変更される場合があります。

RBC Global Asset Management (RBC GAM) は、カナダロイヤル銀行 (RBC) のアセットマネジメント部門であり、RBCグローバルアセットマネジメント (US) Inc. (RBC GAM-US)、RBC Global Asset Management Inc、RBC Global Asset Managementが含まれます。RBC Global Asset Management (UK) Limited、およびRBC Global Asset Management (Asia) Limitedは、別個ですが、関連する企業体です。

RBC Global Asset Management (UK) Limitedは、金融行動監視機構によって認可および規制されています。

®/™ Trademark(s) of Royal Bank of Canada.



RBC BlueBay
Asset Management

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

(年率、税抜き)	債券戦略				株式戦略
	ベンチマーク戦略	トータル・リターン戦略	絶対リターン戦略	プライベート戦略	
運用管理報酬 (上限)	0.70%	1.30%	1.30%	1.55%	1.00%
成功報酬 (上限)	-	20.00%	20.00%	20.00%	-

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国/地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

